

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和06年度 対象年月： 令和 7年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局自然環境保全課（直通 045-210-4306）
 公会計事業： 緑地等保全事業費

1 主な事業内容

・地域制緑地、古都緑地等の保全を図る。防災工事を実施する。
 ・小網代の森の利便性の向上を図る。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R04決算	R05決算	R06決算	R04-R05増減率	R05-R06増減率
経常費用	771,231	569,926	544,218	△26.1%	△4.5%
人件費	191,980	195,719	224,468	1.9%	14.7%
物件費等 ※	506,755	310,377	253,143	△38.8%	△18.4%
物件費	412,245	168,647	106,653	△59.1%	△36.8%
維持補修費	22,338	37,228	30,226	66.7%	△18.8%
減価償却費	72,173	104,502	116,264	44.8%	11.3%
移転費用 ※	48,535	48,385	51,385	△0.3%	6.2%
補助金等	48,535	48,385	51,385	△0.3%	6.2%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	60,219	63,533	62,528	5.5%	△1.6%
使用料・手数料	194	199	204	2.9%	2.4%
その他	60,025	63,334	62,324	5.5%	△1.6%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 711,012	△ 506,393	△ 481,690	28.8%	4.9%
臨時損失	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 711,012	△ 506,393	△ 481,690	28.8%	4.9%
財源	77,886	108,635	89,277	39.5%	△17.8%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	77,886	108,635	89,277	39.5%	△17.8%
本年度差額	△ 633,127	△ 397,758	△ 392,412	37.2%	1.3%
一般財源充当調整額	942,988	929,871	851,402	△1.4%	△8.4%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R05決算	R06決算	増減率	科目	R05決算	R06決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	12,082,389	12,142,624	0.5%	固定負債	5,404,155	4,856,293	△10.1%
有形固定資産	4,972,211	5,108,340	2.7%	県債	5,305,078	4,742,517	△10.6%
事業用資産	4,972,211	5,108,340	2.7%	長期未払金	-	-	-
土地	2,574,526	2,605,754	1.2%	退職手当引当金	99,077	113,777	14.8%
建物	66,595	66,595	0.0%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 27,318	△ 31,848	16.6%	その他固定負債	-	-	-
工作物	2,788,856	3,108,937	11.5%	流動負債	509,576	665,514	30.6%
工作物減価償却累計額	△ 694,768	△ 800,252	15.2%	県債	495,205	650,285	31.3%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	264,319	159,152	△39.8%	賞与等引当金	14,371	15,229	6.0%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	22,090	15,840	△28.3%	負債合計	5,913,731	5,521,807	△6.6%
投資その他の資産	7,088,088	7,018,444	△1.0%	純資産合計	6,168,658	6,620,816	7.3%
流動資産	-	-	-	負債及び純資産合計	12,082,389	12,142,624	0.5%
資産合計	12,082,389	12,142,624	0.5%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R05-R06の比較)は、物件費が0.6億円(36.8%)減少しています。要因としては、歴史的風土特別保存地区の緑地において令和4年度に集中的に実施した危険木伐採後の状況を確認するための調査が令和5年度に完了したことにより減となったためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R06決算の内訳は、投資その他の資産が70.2億円で、資産の57.8%を占めています。そのほか、土地が26.1億円、工作物が23.1億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R06決算の内訳は、県債が53.9億円で、負債の97.7%、退職手当引当金が1.1億円で2.1%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R06決算では、資産合計121.4億円から負債合計55.2億円を差し引いた66.2億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は54.5%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(R05-R06の比較)は、建設仮勘定が1.1億円(39.8%)減少しています。要因としては、着手していた歴史的風土特別保存地区の工事が完了し、建設仮勘定から工作物に振り替えられたためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。